

【TCFD 提言への取り組みについて】

(1) はじめに

尼崎信用金庫では、持続可能な社会の実現に貢献するため、優先的に取り組む環境・社会課題の一つに「気候変動対応・環境保全」を掲げています。

当金庫の営業区域は、創業の地である尼崎市を中心に大阪湾沿岸部に広がっています。この地域では津波や高潮・河川の氾濫といった水害リスクが想定されることから、気候変動リスク対応の重要性を認識し、地域一体となった社会課題への対応をめざします。

また、当金庫は、気候関連財務情報開示の重要性を認識し、金融安定理事会（FSB）によって設立された気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures : TCFD）が策定した提言を支持するとともに、TCFDが開示を推奨する、気候変動に関するリスクおよび機会に係る「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿った情報開示を進めます。

※TCFD コンソーシアムは 2026 年 2 月にさらなる発展を目指し GX リーグと統合し、GX フューチャーコンソーシアムに改組。

このほか、2025 年 12 月 3 日に信用金庫業界として初めて「生物多様性のための 30by30 アライアンス」※へ参加いたしました。2030 年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる「ネイチャーポジティブ」というゴールに向け、「尼崎 21 世紀の森づくり」を中心として、生物多様性保全に向けた取り組みを一層推進してまいります。


※ 2022 年 12 月に生物多様性条約第 15 回締約国会議（COP15）で採択された 2030 年グローバルターゲットの 1 つ。2030 年までに陸と海の 30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標。



(2) TCFD 提言への取り組み内容

ガバナンス	<p>当金庫では、環境・社会に係る機会およびリスクへの対応方針・取組状況を総合リスク管理委員会で審議・評価し、必要に応じて理事会に報告する体制を構築しております。また、気候変動を含む SDGs の取り組みについては、サステイナブル推進部が中心となって推進し、脱炭素経営推進委員会にて協議を行いながら組織横断的に取り組みます。</p>											
戦略	<p>【機会】</p> <p>脱炭素社会への移行や SDGs に取り組む企業への支援を通じて持続可能な地域経済の発展に寄与します。また、気候変動に関するお客さまのニーズを適切に把握し課題解決に向けた支援を行います。</p> <p>【リスク】</p> <p>当金庫が抱える主な気候関連リスクは、以下のものが考えられます。</p> <p><物理的リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> ・台風や洪水等の発生による取引先の事業活動・財務への影響や当金庫の営業店等の損壊 ・海面上昇等に伴う、担保物件の価値減少 <p>(参考：物理的リスクの例)</p> <table border="1" data-bbox="475 965 1461 1113"> <tr> <td rowspan="3">物理的リスク</td> <td>平均気温の上昇</td> </tr> <tr> <td>海面上昇</td> </tr> <tr> <td>異常気象の激甚化（台風、豪雨、土砂、高潮等）</td> </tr> </table> <p><移行リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素社会移行により、取引先の財務や事業継続への悪影響が顕在化 ・当金庫の気候変動への取り組みとステークホルダーの期待に乖離が発生 <table border="1" data-bbox="475 1337 1461 1632"> <tr> <td rowspan="6">移行リスク</td> <td>炭素価格</td> </tr> <tr> <td>各国の炭素排出目標／政策（伐採税・プラスチック規制）</td> </tr> <tr> <td>エネルギーミックスの変化、再エネ・省エネ技術の普及</td> </tr> <tr> <td>次世代技術の進展・重要製品／商品価格の増減</td> </tr> <tr> <td>顧客評判（行動）変化</td> </tr> <tr> <td>GHG 排出規制への対応</td> </tr> </table> <p>(参考：移行リスクの例)</p> <p>【地域と連携した脱炭素の推進について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・尼崎市「尼崎市脱炭素経営宣言・認定制度」に支援機関として参画 <p>尼崎市では事業者の脱炭素化の取り組みを促進するため、「尼崎市脱炭素経営宣言・認定制度」を実施しており、当金庫は支援機関として尼崎市内の事業者の脱炭素化に対する意識の醸成および脱炭素化に向け、自治体・産業団体と連携して推進しています。</p>	物理的リスク	平均気温の上昇	海面上昇	異常気象の激甚化（台風、豪雨、土砂、高潮等）	移行リスク	炭素価格	各国の炭素排出目標／政策（伐採税・プラスチック規制）	エネルギーミックスの変化、再エネ・省エネ技術の普及	次世代技術の進展・重要製品／商品価格の増減	顧客評判（行動）変化	GHG 排出規制への対応
物理的リスク	平均気温の上昇											
	海面上昇											
	異常気象の激甚化（台風、豪雨、土砂、高潮等）											
移行リスク	炭素価格											
	各国の炭素排出目標／政策（伐採税・プラスチック規制）											
	エネルギーミックスの変化、再エネ・省エネ技術の普及											
	次世代技術の進展・重要製品／商品価格の増減											
	顧客評判（行動）変化											
	GHG 排出規制への対応											

	<p style="text-align: center;">「あまがさき脱炭素経営事業所」を応援します！！</p> <p style="font-size: small;">脱炭素経営に取り組む企業を評価・認定し、段階に応じた支援を受けることができます。金融機関・産業団体・専門企業などの支援機関が、認定事業所に対して持続的な脱炭素経営を伴走サポートしていきます！</p> <div style="text-align: right; margin-right: 50px;">  </div> <div style="text-align: center;">  </div>
<p>リスク管理</p>	<p>気候変動に起因するリスクが当金庫の経営に与える影響について、統合的リスク管理の枠組みの下で管理する体制を構築してまいります。</p>
<p>指標・目標</p>	<p>【CO2 削減目標】</p> <p>2030 年度末までに CO2 排出量 50%減（2013 年度対比）</p> <p>2050 年度末までに CO2 排出量実質ゼロ</p> <p>【サステナブルファイナンス目標】</p> <p>2030 年度までのサステナブルファイナンス目標額：1,000 億円</p> <p style="text-align: center;">＜脱炭素に向けたあましんの取り組み＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 尾浜支店で ZEB Ready の取得 <p>2023 年に建替を実施した当金庫尾浜支店では、エネルギー消費量を削減し、環境負荷を減らす省エネルギー性能に優れた建築物として「ZEB Ready」認証を取得しています。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <ul style="list-style-type: none"> 燃料電池自動車 MIRAI の導入 <p>2021 年に水素を燃料とし、走行時に CO2 を排出しないエコカー「MIRAI」を導入しています。エコカーとしての活用のほか、災害時には移動電源車としての活用が期待できます。</p> <div style="text-align: right;">  </div>

	<ul style="list-style-type: none"> ・エコアクション 21 の認証取得 <p>2024 年に環境省が定める環境マネジメントシステム「エコアクション 21」に認証・登録されました。2028 年度を目安にすべての営業店を対象とした環境マネジメントを実施する予定です。</p> 
--	---

(3) 2025 年度の対応状況

ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素経営ワーキンググループ・脱炭素経営推進委員会を通じて脱炭素施策について検討。
戦略	<p>【今年度の主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「尼崎市エネルギーの地産地消促進事業」に関する連携協定締結 <p>当金庫は、2021 年より尼崎市、NTT グループと連携し、尼崎市立クリーンセンターの余剰電力を活用したエネルギーの地産地消の取り組みを実施しています。今般、現在実施中の「尼崎市エネルギー地産地消促進事業」を令和 8 年 4 月から一部の公共施設への供給を開始することや市内事業者に供給する電力枠を増やすことに伴い、新たに尼崎市、株式会社タクマエナジーと「尼崎市エネルギー地産地消促進事業」に係る連携協定を締結しました。</p> <p>連携協定における当金庫の役割は、脱炭素経営に取り組む尼崎市内事業者に対して同エネルギー利用を促進していくことや脱炭素経営に係る支援を行ってまいります。</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・「しんきん ESG 広域連携協定」を締結 <p>2025 年 7 月に兵庫県外の 3 信用金庫（川崎、浜松いわた、福岡ひびき）と地域を超えたポジティブインパクトの創出と ESG 支援連携のさらなる深化を目的に連携協定を締結しました。</p> <p>今後は、ESG の重要性について共通の価値観を持つパートナーとして連携した活動を本格化していきます。</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・第 15 回グリーンプレミアムを実施 <p>環境改善に寄与する地域の皆さまの優れた技術や製品・工法、アイデアにスポットをあて表彰する制度「グリーンプレミアム」を実施</p>

2025年度は202件の応募案件をいただき、優良事例を表彰しました。

- ・また2025年度は、グリーンプレミアムの歴代受賞企業11社・団体と日本国際博覧会（大阪・関西万博）TEAM EXPO パビリオンにて製品や活動の魅力・グリーンプレミアムを通じた事業展開などについてのステージ発表および、製品や活動が伝わるサンプル・写真等の展示を実施しました。



・株式会社バイウィルとの連携

2025年8月に兵庫県信用金庫協会は株式会社バイウィルならびに信金中央金庫と連携協定を締結しています。上記連携の一環として、当金庫も地域におけるカーボンニュートラル実現をめざすべく株式会社バイウィルとJ-クレジット^{※1}などの創出・流通について連携した取り組みをすすめてまいります。

※1 J-クレジット制度とは

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度であり、国により運営されている。

認証されたクレジットは購入することができ、購入者はCO₂排出量削減目標達成に向けたカーボンオフセット等の用途に活用できる。また、購入代金はクレジット創出者に還元される。

・ソーラーフロンティア株式会社との連携

2025年6月にソーラーフロンティア株式会社とビジネスマッチングの業務提携を締結し、地域における再生可能エネルギーの利用に向けた自家消費型太陽光発電システムの設置や、災害時の事業継続計画（BCP）に関する課題解決に取り組んでまいります。

・住宅ローン商品性の見直し

2025年4月より、サステナブルな取り組みの一環としてZEH対応もしくは、太陽光発電設置住宅の購入・建築をされる場合にお客さまのローン金利を優遇することとし、地域への環境に配慮した住宅の普及・促進を図っております。

・令和7年度 中小企業に対する支援機関等のGX支援体制強化事業

「GXを切り口とした経営課題解決提案の実践力を高める」ことをテーマとして、AG6（尼崎市、当金庫、尼崎商工会議所、尼崎経営者協会、尼崎工業会、尼崎地域産業活性化機構）および尼崎市内の主要企業担当者・当金庫の渉外担当者を参加者として下記テーマにて全3回の研修会を実施し、地域ぐるみでの脱炭素経営推進を図っております。

	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回 GX 支援メニューの全体像 ・第2回 経営課題解決の切り口としての GX 経営 ・第3回 経営課題解決の切り口としての GX 経営を促す実践アプローチ 																		
<p>指標・目標</p>	<p>【CO2 排出量】 2013 年度：5,574t 2024 年度：3,369t （2013 年度比：▲39.5%） ※2024 年度のエネルギー使用量は前年度対比横ばい程度にて推移しておりますが、電力の基礎排出係数が増加したことに伴い CO2 排出量は増加となりました。（エネルギー使用量 2023 年度：1,819kl → 2024 年度：1,847kl）</p> <div data-bbox="485 593 1453 1169" data-label="Figure"> <p style="text-align: center;">当金庫のCO2排出量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>CO2 排出量 (t)</th> <th>変化率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013年度</td> <td>5,574</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2023年度</td> <td>2,981</td> <td>▲46.5%</td> </tr> <tr> <td>2024年度</td> <td>3,369</td> <td>▲39.5%</td> </tr> <tr> <td>2030年度 (目標)</td> <td>2,787</td> <td>▲50%</td> </tr> <tr> <td>2050年度 (目標)</td> <td>0</td> <td>カーボンニュートラル</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>【投融資の状況】 ※2026 年 3 月末現在 2030 年度までのサステナブルファイナンス目標額：1,000 億円 2025 年度までのサステナブルファイナンス実績額：390 億円</p> <p>【その他脱炭素に関する指標】 ※2026 年 3 月末現在</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGs 宣言書策定支援 284 件（累計 627 件） ・気候変動関連資格保有者 33 名 ・あましんサステナビリティ・リンク・ローン 3 件実行 	年度	CO2 排出量 (t)	変化率 (%)	2013年度	5,574	-	2023年度	2,981	▲46.5%	2024年度	3,369	▲39.5%	2030年度 (目標)	2,787	▲50%	2050年度 (目標)	0	カーボンニュートラル
年度	CO2 排出量 (t)	変化率 (%)																	
2013年度	5,574	-																	
2023年度	2,981	▲46.5%																	
2024年度	3,369	▲39.5%																	
2030年度 (目標)	2,787	▲50%																	
2050年度 (目標)	0	カーボンニュートラル																	